

# 「学習」とは何だったか？

## —社会史的接近—

河野 誠 哉

### 1. 課題

最初に論文タイトルに込められた含意について触れておく必要があるだろう。「学習とは何か？」ではない。「何だったか?」。すなわち本稿の目的は、ありうべき学習のあり方について議論することではなく、すでにある一定の歴史性をそなえた存在としての「学習」概念に対して、そのありようをめぐる歴史的な検証を加えることにある。その意味で本稿は、一般的な意味での学習論とは異なる、「学習」論を志向するものである。

もう少し敷衍しておこう。今日、「学習」という用語は、教育学的な言辞のなかではもちろんのこと、ごく一般的な日常語としても、我々の社会生活のなかで、いわば透明化された存在のようにして流通しているといえる。ここであらためてその概念上の特徴について考えてみると、それはまさしく「教育」という概念の対概念として位置づけられ、同時にまた一定の主体性というべきものを内包した概念として存立しているといえることができるだろう。では我々の社会において、このような構図は、いつごろ、どのようにして生まれてきたのか。また、表象としてのそれが社会的に自立化していくプロセスは、一体どのようなものであったのか。これらの問いをめぐって、社会史的なアプローチによって検証を加えていこうというのが本稿の課題である。

課題設定として、それは少し大きすぎるテーマと映るかもしれない。実際、先行研究においても、たとえば「生涯学習」や「総合学習」などといった「○○学習」について論じたものは数多くあるものの、「学習」概念そのものについて、これを狙上に載せた議論はきわめて少ない<sup>(1)</sup>。この「学習」なる概念はおそらく、教育研究者たちにとってすら、殊更に問い直される必要も感じられない所与の存在として位置づけられてきたのである。

しかしながらそうした現状は、逆にこの課題へのとりくみの一層の必要性を実感させるものでもあるだろう。かくも基礎的な概念に対して、その来歴に無自覚なままに、それをめぐる当為論ばかりが繰り返されるという状況は、決して健全なものとは言えるまい。その意味で、ここにかかげた課題は、それ自体が学問的テーマとしての基本性をもつものと言えるはずである。

以下、いくつかの論拠をつなぎ合わせながら、この課題をめぐって検討を加えてい

くことにしたい<sup>(2)</sup>。

なお、本稿における検討対象の前提としてあるのは、今日通俗的に使用される意味での「学習」概念である。したがって心理学や情報工学的な用法におけるそれについては、ひとまず触れないでおくものとする<sup>(3)</sup>。

## 2. 「学習」カテゴリーの成立

「学習」という言葉が意外に歴史の浅い用語であることについては、すでに先行研究によってしばしば言及されているところである。管見の範囲から2つほど挙げておくと、たとえば教育史家の江森一郎は、近世日本社会の教育状況について論じた論稿のなかで、この話題に触れている。

『学習法』という言い方は、実はきわめて今日用語法である。近世より前の漢字文化圏ではあまり『学習』という熟語は使用されていなかったらしい。もちろんこの言葉は、『論語』開巻冒頭の『ま学びて時に之を習まう。亦た説ましからずや』と関係が深く、『礼記』『史記』などにすでに熟語として使用されているから、きわめて起源の古い言葉であることは確かである。しかし、ちょうど『教育』という言葉が『孟子』中に古くから使用されながら、その後近代に至るまであまり使用されなかった事情とよく似ているのである。」(江森 1990；175頁／傍点原文)

また、教育哲学の立場から「学習」の語の言語論的分析を試みた宮寺晃夫(1997)は、この言葉を「外国語‘learn’の意味を翻訳した翻訳用の日本語である」(118頁)としたうえで、『学習(する)』という翻訳語が、日本語としていつつくられたかを詳細にたどるのは、本章の趣旨からそれるので深入りは避けるが、その時期はそれほどふるくはなく、明治末期から大正期にかけてと推測される」(127頁)と述べている。

以上2点ほど挙げたなかでも、とりわけ宮寺からの引用は、本稿の課題にとって重要なヒントを与えてくれるものだと言えるだろう。しかし宮寺自身はというと、この引用に関して必ずしも明確な論拠を示しておらず、そして何よりも、「学習」概念の成立をもたらした歴史的な背景には言及していない。

では実際に、いつごろ、どのようにしてこの「学習」なる概念は登場してきたのか。ここでは、本稿なりのやり方でもって、あらためて「学習」カテゴリーの成立時期を確かめてみることにしたい。

そこでまずは、いささか原始的な方法論であるが、ともかくも辞書を引くことから始めることにしよう。

表1ならびに表2は、昭和戦前期までの代表的な国語辞典ならびに教育事典の、見出し項目としての「学習」の語の収載状況を整理したものである。そして表3は、同

表1 おもな国語辞典における「学習」の語の収載状況

刊行年	書名	編著者／出版社	「学習」	備考（関連項目）
1889-91	『言海』	大槻文彦編／大槻文彦	(記載なし)	(他なし)
1892-93	『日本大辞書』	山田美妙／明法堂	(記載なし)	(他なし)
1894	『日本大辞林』	物集高見編／宮内省	(記載なし)	(他なし)
1896	『帝国大字典』	藤井乙男・草野清民編／三省堂	(記載なし)	(他なし)
1897	『日本新辞林』	棚橋一郎・林麿臣編／三省堂	(記載なし)	(他なし)
1898	『ことばの泉』	落合直文編／大倉書店	(記載なし)	(他なし)
1907	『辞林』	金沢庄三郎編／三省堂	(記載なし)	「学習院」あり
1915-19	『大日本国語辞典』	松井簡治・上田万年編／富山房	がくしふ：学びならふこと。学修。史記始皇本紀「士則学習法令、辟禁」	「学習証書」あり
1925	『広辞林』	金沢庄三郎編／三省堂	がくしゅう：まなびならふこと。	「学習院」あり
1927-29	『言泉』	落合直文／大倉書店	がくしふ：まなびならふこと。	「学習館」「学習証書」「学習堂」あり
1932-35	『大言海』	大槻文彦編／富山房	がくしふ：マナビ、ナラフコト。礼記、月令篇「-」史記、始皇本紀「士則学習法令、辟禁」	(他なし)
1935	『辞苑』	新村出編／博文館	がくしゅう：学びならふこと。	「学習院」あり
1943	『明解国語辞典』	金田一京助編／三省堂	がくしゅう：学びならふこと。	(他なし)

じく英和辞典における“study”ならびに“learning”の訳語について調べてみたものである。これらによると、辞書類における「学習」なる言葉の登場は、おおむね1910年代以降のことであることが確認できる。

もちろん、このことから直ちに、それ以前の時期におけるこの言葉の流通が全否定されるわけではない。実際、その気になれば使用例を探し出すことも難しくはない。しかし、ある言葉の、当該社会における一定以上の範囲での流通を測る尺度として、ここで辞書への登載という事実のもつ意味は、まちがいになく有効なものである

表2 おもな教育事典における「学習」の語の収載状況

刊行年	書名	編著者／出版社	「学習」	備考（関連項目）
1902	『教育辞彙』	育成会編／育成会	（記載なし）	「学習的本能」「自己教育」あり
1905	『教育辞書』	教育学術研究会編／同文館	（記載なし）	「学習院」あり
1907-08	『教育大辞書』	教育大辞書編輯局編／同文館	（記載なし）	「学習院」「学習館」あり
1908	『实用教育新辞典』	教育学術研究会編／同文館	（記載なし）	「学習院」「学習館」「自己教育」あり
1918	『教育大辞書（増訂改版）』	大日本百科辞書編輯所編／同文館	（記載あり）	「学習院」「学習館」「学習経済」「自学輔導」「自己教育」あり
1932	『入沢教育辞典』	入沢宗寿／教育研究会	（記載あり）	「学習院」「学習経済」「学習指導案」「自学輔導」あり
1935	『増訂教育辞典』	篠原助市／宝文館	（記載あり）	「学習院」「学習館」「学習経済」「自学輔導」「自己教育」あり
1936-39	『教育学辞典』	城戸幡太郎ほか編／岩波書店	（記載あり）	「学習院」「学習館」「自学」「自己教育」あり

う。はたしてそれが宮寺の言うように“learn”の訳語であるのかどうかについては確定し得ないが、少なくとも時期的な傾向については、これによってほぼ明らかであろうと思われる。我が国における「学習」カテゴリーの成立は、ひとまずこのあたりの時期であると判断してよいはずである。

ただし、この点に関しては、それよりも先んじてまず固有名詞としての使用が先行していたという事実にも、触れておかないわけにはいかないだろう。すなわち、校名としての「学習館」や「学習院」がそれである。

ここで「学習館」とは、周知のとおり、近世における藩校の校名のひとつである。その代表格は紀州和歌山藩のそれであるが、ほかにも壬生藩や、杵築藩、松坂藩、佐土原藩が同名の藩校を設置している。

また戦前の「学習院」は、宮内省の所管する、皇族・華族の子弟のための教育機関としてよく知られた存在であるが、その起源はさらに、やはり近世にまでさかのぼる。江戸時代の京都で、公家子弟を対象とする教育機関として出発したものがそれであった。

「学習館」にせよ「学習院」にせよ、いずれもその校名の由来は、例の『論語』の文言とみられているが、しかしそうした意味での典拠の存在が、そのまま世間一般に

おける「学習」の語の普及を意味するわけではないことは言うまでもない<sup>(4)</sup>。実際、辞書的な項目としても、特に教育事典において、「学習」の登載よりも以前にこれらの固有名詞としての収載が先んじているという事実は、注目に値するものであるだろう。この事実が示唆しているとおおり、「学習」の語の固有名詞としての使用は、この言葉が一般化する前の「前史」とみるべきものと思われる。

要するに「学習」という概念は、いわば「儒教語」としての前史がまずあって、その後しばらくの間、忘れ去られる。そして系譜のうえではそれと違うところで、20世紀初頭に至るや唐突に思い出されるのである。

とすると、ここで「思い出される」ことになった契機はいったい何であったか？

### 3. 契機としての「新教育」

そこで次に、書名中に「学習」の語をかかげる書籍類の出版傾向に注目してみることにしたい。

表4は、刊行年の10年単位ごとに、国立国会図書館の蔵書検索システム(NDL-OPAC)の書名検索における「学習」の語のヒット件数の推移を整理したものである。特定の概念の普及状況を調べるための手段としては、これもまた非常に単純な方法ではあるが、しかし単純だからこそ、そこに示される事実は説得的たりうることも確かだろう<sup>(5)</sup>。なお表中には、参考データとして、同じく「教育」の語のヒット件数も併せて組み込んである<sup>(6)</sup>。

さて、この表からは、書名というかたちでもやはり、「学習」の語の登場はおおむね1910年代以降のことであること、そして実質的な使用例としては特に20年代に入ってから普及が大きいことが確認できる。同時にまた、それは「教育」よりも一歩遅れて使われるようになった言葉であることが、はっきりと読みとれるであろう。

具体的な書名についても確かめておくことにしよう。例として1922年刊行のものからいくつか抜き出してみると、たとえば以下のようなものを挙げるができる。

鶴居滋一著『自由教育上より観たる児童学習ノートの研究』

加茂学而著『自学を基調とした読み方学習の指導』

秋田喜三郎著『児童中心国語の新学習法』

神戸伊三郎著『学習本位理科の新指導法』

守屋貫秀著『創作本位級方学習の指導』

これらの書名からもわかるように、この時期に登場しはじめた使用例の多くは、学校での学習指導をテーマとする教育実践の研究書の類であった。となると我々にはす

表3 おもな英和辞典における“study”ならびに“learning”の訳語

刊行年	書名	編著者／出版社	“study”	“learning”
1862	『英和对訳袖珍辞書』		学問部屋, 学問	学ビ. 上達. 術
1873	『附音挿図英和字彙』	柴田昌吉・子安峻編／日就社	学問, 読書, 学業, 学術, 思慮, 注心, 書齋.	学問, 諳熟.
1885	『英和对訳辞典』	ノア・ウエブストル／大阪国文社	読書, 注心, 書齋, 学問, 学術.	学問, 諳熟.
1888	『ウェブスター氏新刊大辞典和訳字彙』	イーストレーキ・棚橋一郎共訳／三省堂	学問, 読書, 学業, 学術; 思慮, 審査, 注心; 書齋, 発明; [美術] 雛形, 下地	学問, 暗熟, 熟達, 知識, 文学
1894	『英和新辞林』	エフ・ワーリントン・イーストレキ等著／三省堂	①勉学, 学問, 研究, 思索. ②書齋. ③ [美術] 雛形ヲ習フコト.	学問. 学識.
1902	『新訳英和辞典』	神田乃武等編／三省堂	①勉強, 勉学, 学問, 稽古. ②精思, 研究. ③学, 学業, 学科. [以下略]	①学, 学問. ②学知.
1903	『新英和辞林』	長谷川方文編／六盟館	勉学; 学問; 研究; 熟考; 工夫; 書齋; 下図又は略図 (美術家の).	学問; 学識; 熟達(?).
1904	『最近英和辞林』	磯部清亮編／桑港・波多野商会	学問部屋, 学問	文学, 上達
1910	『学生英和辞典』	上野陽一等編／博報堂	1. 勉強, 勉学. 2. 思索, 研究. 3. 書齋, 勉強室.	1. 学問, 学識. 2. 学習.
1911	『模範英和辞典』	神田乃武ほか編／三省堂	①勉強, 勉学, 学習, 稽古. ②精思, 研究, 調べ. ③学, 学問, 学業, 学科. [以下略]	①学, 学問, 学識. ②学知.
1912	『詳解英和辞典』	入江祝衛／博育堂	①勉強. ②研究. ③学科. [以下略]	①学問. ②学ブコト.
1913	『大正英和辞典』	金港堂編輯部編／金港堂	①勉学, 学習, 勤学. ②研究, 精思. ③学問, 学業, 学科. [以下略]	①学問, 学芸, 学知. ②熟達, 熟練 (語学, 科学ナドノ)

1913	『新撰英和辞典』	増田藤之助／丸善	①勉強，勉学，学問，修業，研究，稽古。②学，学科，学業，学術。③研究ノ産物；〔美〕粉本，下画，稽古用ノ写シ。〔以下略〕	学ブコト；学問，文教；学識。
1915	『井上英和大辞典』	井上十吉編著／至誠堂	①勉強，勉学，修業，研究，稽古。②学，学問，学科。③研究の目的物。〔以下略〕	①学ぶこと，習ふこと， <b>学習</b> ，覚えること。②学，学問，博学，学識。③文物。
1922	『袖珍コンサイス英和辞典』	神田乃武・金沢久編／三省堂	勉強，勉学， <b>学習</b> ，稽古；研究，調べ；学問，学科；〔以下略〕	学問，学識；学知， <b>学習</b> 。
1927	『新英和大辞典』	岡倉由三郎ほか編／研究社	(読書等よりの)知識獲得，勉学；勉強，研究，調べ；研究科目，研究物，学科，学業，学；〔以下略〕	学問，博学，学識，学問があること；学ぶこと，習ふこと，稽古，勉強，覚えること；文物。
1928	『三省堂英和大辞典』	三省堂編輯所編／三省堂	①勉強，勉学， <b>学習</b> ，稽古。②学，学問，学業，学科。③研究，調べ，精読。〔以下略〕	①学，学問，科学，文学，学ビノ道。②学識。③学知， <b>学習</b> ，修学。
1931	『大英和辞典』	市河三喜ほか／富山房	①勉強，勉学，学修，研究，修業，読書。②研究，考究。〔以下略〕	① <b>学習</b> 。②(a)学問，学識，知識。(b)学識あること。
1936	『岩波英和辞典』	島村盛助ほか／岩波書店	(a)思案工夫。(b)研究。(c)書齋。(d)習作；練習曲。	学ぶこと；学問。
1941	『英和活用大辞典』	勝俣銓吉郎編／研究社	勉学；研究，研究科目；研究室。	学問，学識。
1941	『英和掌中辞典』	旺文社版／旺文社	勉学；研究；研究事項(論文)；熱烈な努力；習作；書齋。	<b>学習</b> ，学問
1944	『双解英和辞典』	斉藤静編／富山房	①骨折又は注意に依って得られるべき物。②ほんやり考え込む事。〔以下略〕	①知識を得ること，学ぶ事， <b>学習</b> 。②得られた知識，学問，博識。

表4 国立国会図書館蔵書の書名検索における「教育」ならびに「学習」のヒット件数

刊行年	「教育」	「学習」	備考（補正内容）
1870-79	24	0*	「小学習字」13件を除外
1880-89	228	0*	「小学習字」31件を除外
1890-99	965	0*	「小学習字」7件、「学習院」1件を除外
1900-09	1070	1*	「初学習字」1件、「学習院」1件を除外
1910-19	1117	12*	「学習院」4件、「学習館」2件ほか1件を除外
1920-29	1745	301	
1930-39	3510	362	
1940-49	1944	401	
1950-59	3542	1726	
1960-69	4336	1509	
1970-79	9740	2187	
1980-89	14979	3357	
1990-99	15606	5770	

\*1870-1919年の「学習」ヒット件数は、いずれも補正後の数値。

ぐさま、ここへ来て、ある歴史的な背景が思い浮かぶはずである。そこに看取できるのは、明らかに「新教育」の影である。

無粋を承知のうえで、ここで「新教育」について、あらためて基本的な事項を確認しておくことにしたい。「学習」概念の登場をもたらした歴史的な文脈を理解するうえで、それは欠かせない手続きであると思われるからである。

周知のとおり、ここでいう「新教育」とは、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパやアメリカの教育界を中心に国際的な広がりをもって展開された、児童中心主義的な教育思潮とそれにもとづく教育改革の動きを総称したものである。それはこれらの国々において、この時期にひとまずは完成した状態として実現していた近代的な学校教育システムに対する批判とその改革の試みとして展開されたものであり、その意味で「近代教育の再解釈」というべき性格をそなえた歴史的な局面であった。

そしてこの「新教育」の思想的側面における中核部分を構成するのが「児童中心主義」と呼ばれるスローガンである。我々はここで、この児童中心主義という思想的潮流こそは、「学習」というパースペクティブに対して親和的な内容をそなえる存在であったという事実思い当たるはずである。月並みではあるが、この点に関してはやはり、アメリカの「新教育」（進歩主義教育運動）における代表的なイデオログであるJ・デューイの、よく知られたフレーズを引用しておくべきであろう。

「いまやわれわれの教育の到来しつつある変革は、重力の中心の移動である。……（中略）……このたびは子どもが太陽となり、その周囲を教育の諸々のいとなみが回



転する。」(デューイ訳書 1957 ; 45頁)

ここでデューイがコペルニクスの事績になぞらえて表現しようとしたのは、教師や教科書を中心とする旧来の教育のあり方から、子どもを中心とする新しい教育のあり方への転換を訴える主張であった。言い換えるならそれは、「教える側」(=教育者)の視点から「教わる側」(=学習者)の視点への視座の転換を意味する事態であって、より具体的にはそれは、児童の主體的な自己活動を重視するスタンスにはほかならない。そして、その「主體的な自己活動」を表現するために必要とされた概念こそが、ほかならぬ「学習」であったということになるわけである。

ここで我が国における「学習」概念の成立をめぐる、もう少し具体的な経過をたどっておくことにしよう。日本における「新教育」は、各地の師範学校附属小学校や当時新設された私立学校(いわゆる「新学校」)を主要舞台としつつ、「大正自由教育」と呼ばれる潮流として展開されることになるわけだが、となると本稿の関心に則して、重要人物の一人として挙げられるのは、まず谷本富である。

谷本は、高等師範学校教授、京都帝国大学教授などを歴任した教育学者で、「新教育」の日本への紹介者としてもよく知られた存在であるが、谷本の数多い業績のなかでも、我々の関心からして重要なのは、その「自学輔導」論であるだろう。すなわち、谷本はここで、児童の主體的・自発的な自己活動としての「自学」重視のスタンスを打ち出し、そして教師の役割は「生徒を輔導して、各々自ら学ばしむ」ることであると説いたのだった(木下 1965)。

ここに登場した「自学」ないし「自学自習」という概念こそは、のちの「学習」概念の原型ないし前身であったと理解することが可能である。そして谷本のいう「自学輔導」は、のちの「学習指導」に相当するものと捉えるとわかりやすいだろう。実際、古い出版物に目を通してみると、昭和初年あたりまでは、この「自学」という用法が、「学習」という表記と併存して使用されていた様子が看取できるのである。

そして重要人物としてはもう一人、木下竹次の名を挙げないわけにはいかないだろう。

前記の谷本との対比でとらえるならば、谷本があくまで理念的な提示にとどまっていたものを、より実践に耐えうるかたちへと前進させたのが木下ということになるだろう。奈良女子高等師範学校附属小学校の主事であった木下は、そこで「学習法」と呼ばれる教育実践にとりくみ、その成果を全国に向けて発信していく。機関誌『学習研究』を主宰・発行(1922年創刊)したほか、『学習原論』(1923年刊)などの著作を次々に発表し、当時の教育界には、「奈良の学習」と尊称されるほどの大きな反響を巻き起こすことになる(中野 1967、など)。

そしてこのような木下の活動は、教育実践としての直接的な影響力のみならず、「学習」という語を世間に普及させるうえでも相応の役割を果たしたであろうことは

まちがないだろう。もちろんそうした貢献を、あたかも木下ひとりの功績であるかのように扱うわけにもいくまい。木下の足跡も含めて、より集合的で多角的な作用の総合が、「学習」という新しい概念を登場させたとみるべきであろうが、ともあれ、この「大正自由教育」と呼ばれる時代状況こそは、「学習」概念を生み出した歴史的背景だったのである<sup>(7)</sup>。

すなわち、「学習」概念の成立の契機としての「新教育」。この点に関しては、ここで今井康雄による議論にもぜひとも触れておきたい。今井(1998)は、この「新教育」の時代に形成された教育のイメージこそは、現在に至るまで我々の自明化した教育観であり続けているのだと論じ、そこに〈新教育の地平〉というフレーズを与えている。

「私たち自身の自明化した教育観とは、子供の側の自発的な活動……(中略)……を前提とし、教育とはこの自己活動の統御だと考えるような教育のイメージである。……(中略)……そしてこの新教育の時代に形成された教育のイメージが私たち自身のものの考え方の自明の前提になっているという意味で、私たちは〈新教育の地平〉とも呼ぶべき自明性の地平の上に立っているのである。」(15頁)

なるほど今井の指摘しているとおり、たとえば現在において、明治期の教育をモデルとして教育実践の改革を構想しようなどとは誰も考えない。しかし、大正期の新教育の時代に展開された教育実践の試みならば、今日でも依然として〈よき実践〉のモデルたりうる。その意味で新教育は、「現在の私たちが何の段差もなしに遡及しうる、その限界線をなしている」(18頁)のである。

ここで今井の論旨をパラフレーズするなら、それは教育の理想イメージにおける「現代化」の端緒であったということになるだろう。そして本稿の文脈に引き付けるならば、今井のいう〈新教育の地平〉なるものの、まさに基軸的な位置を占めていたのが、「学習」という概念だったと言えるのではないだろうか。

#### 4. 「学習」の日常化—「学習」市場の成立と戦後日本社会—

しかしながら前記のような局面は、しよせん、学校という特殊な業界内部での出来事にすぎなかったことも、また確かであろう。実際、「新教育」の文脈のもとで語られる場合の「学習」という言葉には、どこか独特のニュアンスが漂っていたことに注意が向けられねばならない。前出の木下の「学習法」にしても、あえて言うなら、それは「学習法」という名の教授法とでもいうべきものであって、今日的な感覚におけるニュートラルな用法とは違うものであった。となると、今日的な意味で、つまりは透明な存在として「学習」概念が一般的なものとなるためには、もうひとつ別の段階を想定しておく必要が生じてくるように思われる。

そこでもういちど、国会図書館の所蔵一般資料に立ち戻ることしよう（表4）。

するとこの表においてすぐに目に留まるのは、1950年代以降、「学習」の使用頻度が飛躍的に増大しているという事実である。そしてその書名にまでさかのぼって確かめてみると、この動きを先導したのは、主に商業出版系の学習図書の類であることが確認できる。出版業界でいうところの、いわゆる「学参もの」である。つまりはこの時期に、大衆の規模において「学習」が売り物になる時代が到来したのである。

いかえるなら、それは「学習」市場というべきものの成立を意味する事態であった。この事実をふまえてあらためて考えてみると、今日的な意味において我々の日常性のなかに「学習」があふれ出すようになるのは、じつは戦後のことであったと考えてよいのではないだろうか<sup>(8)</sup>。

なるほどここで、大正末や昭和戦前期にも、すでに一般向けの「学参もの」の出版が始まっていることは事実である。いうならば戦後に向けた助走段階のような状況はすでに始まっていた。しかしながら、他方で、戦後ならではの時代状況というものも指摘できるように思われる。戦後的な特徴として、ここでは、さしあたり2点ほどのポイントを挙げておくことにしたい。

まず第1に、敗戦後に至って「学習」という概念が我々により身近なものになった契機としては、制度的ないし政策的な条件が意外に大きく作用したという可能性が指摘できるのではないかとと思われる。

たとえば新制中学校の開始という出来事。これにより初等教育段階としての小学校は、上級学校への進路分化過程から切り離されることになり、「受験準備」からは一步距離を置いた「学習」のための期間としての性格を強めることになった。また、それに伴って義務教育が9年制へと移行したことは、端的に「学習」期間の上方延長を意味する事態でもあったろう。

あるいはまた、同じく戦後新たな行政施策として出発した「学習指導要領」という存在も、おそらく重要である。今日ではほとんど意識されていないが、ここで「学習指導」という用語自体、きわめて「新教育」的な表現であることに注意をうながしておきたい。敗戦直後の日本の教育界には、戦時下には抑えられていた「新教育」的な潮流のリバイバルが起こるのであり（いわゆる「戦後新教育」である）、そして「学習指導要領」の出发もまた、そのような時代の空気を体現した出来事のひとつだったのである<sup>(9)</sup>。

ちなみに戦前までは、カリキュラムを規定する法規類には「教則」という、つまりは「教える側」の立場に立脚したタームが与えられていた。それがいまや「学習指導」という、「教わる側」の視点に立脚したターミノロジーへと転換することになったわけである。しかもそれが、いわば「お上」（＝文部省）のお墨付きのもとに実行されたという事実は、それなりに大きな意味をもったのではないかとと思われる。

と言っても、もちろんここで、「お上」の発した号令がそのまま自動的に社会一般へと浸透していくなどという、単純なシナリオを思い描いているわけでは決してない。ただ少なくとも、それが出版界に対して与えた影響力の大きさについては、考慮に値するはずである。というのもその後、「学習指導要領準拠」を掲げた出版物が、数多く出版されたという事実があるからである<sup>(10)</sup>。ひるがえってはそうした状況こそが、「学習」概念の社会への定着に向けて作用したという回路が、そこには想定できるのではないだろうか。

しかしながら、それよりも第2として、ここでは上述のような意味での「学習」市場の成立を支えた需要側の状況にこそ注目しておきたい。

周知のとおり、敗戦後から高度経済成長期にかけての日本社会は、急速な教育拡大を経験することになる。1955年時点で50%程度だった高校進学率は、65年には70%を突破し、それからわずか5年後の70年には80%を超え、さらに74年には90%に到達する。同じく大学進学率は、1955年時点で10%程度だったものが、69年には20%を超え、73年には30%を突破している。本稿の関心に照らすなら、それは「学習」人口の飛躍的な増大を意味する出来事にほかならなかった。

そしてこの局面において重要なのは、学校から家庭へと、「学習」の主要舞台が大きくシフトしていったことである。

出版史的な観点から考えてみると、こうした動きを最初に先導する役割を担ったのは、「学年別学習雑誌」だったのではないかと思われる。このジャンルでは老舗の小学館が、はじめて『小学六年生』と『小学五年生』を創刊したのは、時代もずっとさかのぼって1922（大正11）年のことである。そしてそれから数年後には、『セウガク一年生』までの全学年が出揃うことになる。

この小学館刊行の学習雑誌も、戦後のある時期からは娯楽総合誌的な傾向をはらむようになるが、もともとは文字通りの「学習」雑誌であって、当時の国定教科書に準拠した家庭向けの補助教材のような位置づけから出発している。初期の一部表紙には「学習指導研究会編輯」と銘打たれ、東京高師附属小学校ほかの教師陣が執筆を担当していた。つまるところ、この雑誌のなかに企図されていたのは、家庭での「学習」をお膳立てするという役割であり、そしてそこでいう「学習」には、明らかに「新教育」的な色彩が含まれていた。この雑誌はその意味で、「学習」という表象をめぐる、学校と家庭とをちょうど架橋する位置を占めていたのである。

そのことをおそらく最も象徴的に表現しているのは、この雑誌のトレードマークであるだろう（図1）。テーブルを挟んで男児と女児が向かい合って勉強する姿をかたどった、おなじみの図柄であるが、小学館において「勉強マーク」と呼ばれるこの商標が使われるようになったのは1927年以降のことである。社史も記しているとおり、そこに描かれている情景は、当時の一般的な風俗というよりも、多分に理想化された



図1 小学館の「勉強マーク」  
(出典：小学館編 2004；62頁)

児童像であったと考えるべきであろうが(小学館編 2004；62-63頁)、ともあれ、ここではそのモチーフが、学校ならぬ家庭を舞台とするものであったことに注目しておきたい。そこに打ち出されていたものこそは、明確に家庭での「学習」というイメージであった。

小学館の学習雑誌はその後、戦禍のダメージを乗り越えて、戦後大きく部数を拡大し、そのピークとなる1980年前後まで、ほとんど右肩上がりの成長を遂げることになる。そして小学館をはじめとして、

その後の出版界は、このように家庭をターゲットとした「学習もの」の出版の拡大へと向かうことになるのである。

このような「学習」市場をめぐる動向は、すでに1920年代あたりには始まっていたとはいえ、それが本格化するのには、やはり戦後のことであったというべきだろう。前述のような「学習雑誌」の成功の延長線上には、「学習百科」や「学習図鑑」<sup>(11)</sup>といった類の学習図書が競って刊行されるようになり、やがては「学習マンガ」というジャンルまでもが登場してくることになる。そして就学児童を擁する家庭には「学習机」<sup>(12)</sup>が据えられるようになり、さらには世に「学習塾」が隆盛を極めることになる。子どもをとりまく生活環境のなかの一領域が「学習」によって組織されるような事態が、徐々に進行していくのである。

そしてその後のさらなる展開については、もはや多弁を要すまい。「生涯学習論」の教科書的記述として語られているとおり、「学習」概念によって取り込まれる範囲は、たんに子どもの領域にとどまらず、やがて成人の領域にまで拡大していくことになる。

しかしながら、「生涯学習」の掛け声が叫ばれるようになる1980年代頃までには、「学習」という営みはすでに人々にとって日常的なもの(透明な存在)として感覚されるような状況ができあがっていたというべきだろう。研究者たちによる理論的な意味づけはともかくとして、市井の人々のなかに、その当時の新語であるはずの「生涯学習」という概念が違和感なく受け入れられていった背景には、そうした社会的な基盤もまた作用していたように思われるのである。

## 5. 結び—概念から文化へ—

最後にあらためて、「学習」という概念がたどってきた沿革についてまとめておくことにしよう。これまでに示してきた一連の経過を視覚的に表現するなら、図2のよ

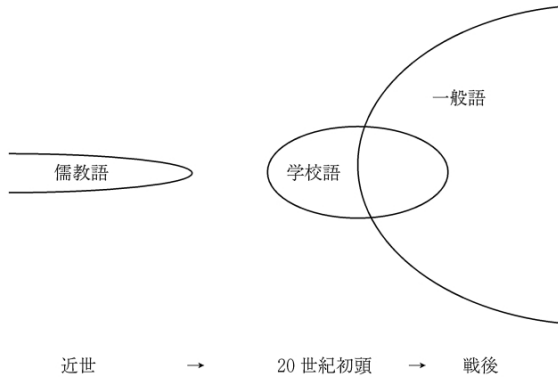


図2 「学習」概念の普及

うなイメージを描くことができるはずである。

すなわち、それは近世における「儒教語」としての前史を持ちながらも、明治期においては必ずしも世間一般で使われるような用語ではなかった。そうした忘却の期間を経たあとで、この語がふたたび日の目を見るようになったのは、おおむね1910年代あたりからのことで、「新教育」という文脈のもと、それは「学校語」として新しい流通の機会を得たのであった。そして徐々に、その当初まっていた特殊に業界的なニュアンスは希釈されていくことになり、とりわけ戦後において、いよいよ「一般語」として我々の日常性のなかに溶け込んでいったのである。

さて我々は、以上の経過から、きわめてシンプルな事実を思い浮かべることができるはずである。すなわち、この「学習」なる概念は、必ずしも通文化的・通歴史的な存在ではなかったという事実である。

なるほど我々は、たとえば「近世の学習文化」について語る事ができる。しかし、実際にそこで営まれていたのは「学問」であり、また「手習い」であったわけで、必ずしもその当時の人々は「学習」に親しんでいたというわけではなかった。

あるいはまた近代以降であっても、我々はたとえば、「生涯学習論」の前史的な形態として、戦前の社会教育家たちの抱いていた「学習観」について論じることができるだろう。しかし、これもまたよく知られているとおり、実際には彼らの多くは、もっぱら「自己教育」について語っていたのであって、必ずしも「学習」について語っていたわけではなかった（大概 1981、社会教育 1987、など）。

してみると、ここで「学習」とは、それ自体がじつは、我々の社会生活のなかに明確な日付をもった、ひとつの歴史的な出来事であり、文化であったという視点が切り開かれてくるのではないだろうか。すなわち、通常我々が「学習文化」と呼んでいたものとは別の水準において、「学習」という名の文化が、たしかに存在しているので

ある。ここでひとつの切り口として、こうした意味での「学習」文化という観点からあらためて戦後日本社会を描きなおしてみる試みが、可能性として開かれてくるのではないと思われる。

とはいえ現段階では、いまだ新しい展開へと向けて踏み出せるだけの十分な準備は整っていない。概念から文化へ。「学習」というテーマをめぐって新しい展望が見えてきたところで、ひとまずはここで筆をおくことにしたい。

## 注

- (1) もちろん皆無ではない。管見の限りでは、あとにも引用する宮寺（1997）が、このテーマにおいては最も充実した先行研究といえる。ほかに大浦（1984）がある。しかし、これらはいずれも教育哲学的なアプローチにもとづく研究であって、必ずしも社会的な観点は盛り込まれていない。
- (2) スペースの都合上詳述するゆとりはないが、補足までに本研究は、そのテーマ設定と方法論において森重雄の研究（1987、1993）によって深く触発されたものであることを付記しておく。森は、今日「教育」という言葉で呼ばれている営みそのものを批判的省察の対象としてとりあげ、その「近代性＝新奇性」について論じているが、教育世界においてはもうひとつの基本タームである「学習」もまた、森が行ったのと同様の批判的検討を要する題材であると考える。また、森はさらに当該論文における自身のスタンスを、「微分」より「積分」を志向するものと記し、研究実践の精緻化＝タコつぼ化という方向性とは異なるタイプの研究の必要性を説いていた。その同じスタンスを、本稿もまた共有したいと思う。
- (3) もっとも、それらが全く無関係というつもりはない。後述する「新教育」の勃興を支えた重要な背景のひとつとして、20世紀初頭における心理学的な児童研究があったことは、よく知られた事実である。そこに心理学を出自とする「学習」概念がどのように絡んでいたのかという問題は、たしかに一考に値するテーマであるだろう。しかしながら、社会的な位相に照準をあわせる本稿の課題にとって、さしあたってそこまで遡る必要性は乏しいものと考えている。
- (4) 「学習」の語の校名としての使用は、他の藩校名と同じように、たとえば「弘道館」（水戸藩・佐賀藩ほか）や、「明倫堂」（尾張藩・加賀藩ほか）、「造士館」（薩摩藩ほか）などと同じように、漢籍に由来する文字のなかから、たまたま選ばとられた雅名のひとつであったとみるべきであろう。実際、同じ出典（「学びて時に之を習う」）から、「時習館」（肥後藩・豊橋藩ほか）という別の校名も生まれている。なお、藩校の校名については笠井（1960；27-35頁）を、同じく「学習院」については学習院編（1981；29頁）を参照のこと。
- (5) もちろん、この検索結果そのものをデータとして活用するに際しては、たとえば刊行の時期や分野によって収蔵状況に偏りが含まれている可能性など、考慮に入れるべき固有の限界や制約が伴うことが忘れられてはならない。しかし、それにもかかわらず、特に戦前期を含む長期間にわたる出版物の傾向を明らかにするうえで、それは現時点で最

も有用なデータであることも疑いえないだろう。

- (6) 表4中において、「学習」のヒット件数がゼロの時期であっても「教育」のそれが多数にのぼっているという事実は、ここに示される「学習」のヒット件数の推移が、注(5)で言及したような単なる収蔵状況の偏りによるものではないことの、ひとつの傍証にもなりうるはずである。
- (7) もっとも、思想や運動といった契機ばかりでなく、目配りすべき事柄はほかにも挙げられよう。たとえば、新しい学習用具の普及という事実も重要であるように思われる。佐藤秀夫の研究(1988)が明らかにしているところによると、学童向けのノートならびに鉛筆の普及のプロセスは、本稿で示した「学習」概念の成立の時期とおおむね重なっている。ちょうど同じ時期に、学校の授業風景において、石盤と石筆からノートと鉛筆へという転換が進行していたわけである。これらの小道具の登場は、「学習」概念の成立に直接的に関与したわけではないにしても、今日的な「学習」イメージの原型を形作るうえで、やはり重要な役割を果たしたというべきではないだろうか。
- (8) ここで「戦後」という括りが、いささか精密さを欠いた時期区分であるとの批判も、当然ありうるであろう。しかしながら、我が国において敗戦後のわずかな期間のあいだに急速に新しい体制が形成され、それから比較的長期間にわたって安定した状態が持続したという「戦後」理解にも、一定の妥当性が認められることは確かであろう。また本稿において、「学習」概念の社会的な生態という、本来的に輪郭の不明瞭な対象物を扱うに際しては、あえてラフな時代規定を採用する積極的な意味もあるものと考えている。
- (9) 最初の版が「一般編(試案)」として刊行されたのが1947年3月のこと。アメリカの教育界における“course of study”を、その制度的なモデルとするものであった(森戸ほか1949)。
- (10) 出版業界において、「学習指導要領」の動向が、たんに教科書出版だけでなく、学習参考用の書籍出版に対して大きな影響力をもっていることは、よく知られる事実である。たとえば『出版辞典』(出版辞典1971)における「学習指導要領」の項を参照のこと。
- (11) これら「学習もの」の企画・出版に携わった当事者による貴重な証言とでもいえるべき記録として、山川(1993)を挙げておく。
- (12) 戦前にもすでに、たとえば百貨店のPR誌上に「学生用デスク」の広告の存在を確認することができる(神野1999;193頁)。しかし、今日的なイメージの「学習机」としては、1962年に伊藤喜工作所によって発売されたスチール製机(「ジュニアデスク」)を、その直接的な端緒として挙げるべきであろう(日刊工業新聞社編2002;217-219頁)。

## 文献

- 今井康雄(1998)『ヴァルター・ベンヤミンの教育思想—メディアのなかの教育—』世織書房。
- 江森一郎(1990)『「勉強」時代の幕あけ—子どもと教師の近世史—』平凡社。
- 大浦 猛(1984)『「教育」概念の基本的検討—学習との関連、意図の特質を中心にして—』『埼玉大学紀要教育学部』第33巻、31-44頁。
- 大槻宏樹(1981)『自己教育論の系譜と構造—近代日本社会教育史—』早稲田大学出版部。



- 学習院百年史編纂委員会編（1981）『学習院百年史（第1編）』学習院。
- 笠井助治（1960）『近世藩校の総合的研究』吉川弘文館。
- 木下繁弥（1965）「明治末期における谷本富の『新教育』論について—近代日本教育思想史研究の『覚書』—」『人文学報』第47号、227-252頁。
- 佐藤秀夫（1988）『ノートや鉛筆が学校を変えた』平凡社。
- 社会教育基礎理論研究会編（1987）『自己教育の思想史』雄松堂出版。
- 出版辞典編集委員会編（1971）『出版辞典』出版ニュース社。
- 小学館総務局社史編纂室編（2004）『小学館の80年』小学館。
- 神野由紀（1999）「百貨店の子供用商品開発—三越呉服店を例に」山本武利・西沢保編『百貨店の文化史—日本の消費革命』世界思想社、178-196頁。
- デューイ訳書（1957）『学校と社会』岩波書店。
- 中野 光（1967）「木下竹次研究—『学習法』の理論とその思想背景—」『教育学研究』第34巻第1号、38-47頁。
- 日刊工業新聞社 MOOK 編集部編（2002）『身近なモノの履歴書を知る事典』日刊工業新聞社。
- 宮寺晃夫（1997）『現代イギリス教育哲学の展開—多元的社会への教育—』勁草書房。
- 森 重雄（1987）「モダニティとしての教育—批判的教育社会学のためのブリコラージュ—」『東京大学教育学部紀要』第27巻、91-115頁。
- （1993）『モダンのアンスタンス—教育のアルケオロジー—』ハーベスト社。
- 森戸辰男ほか（1949）『新教育基本資料とその解説』学芸教育社。
- 山川泰夫（1993）『百科の時代いまいずこ』リンリン企画。